

# Annual Report 2018

西尾レントオール株式会社 アニュアルレポート 2018年9月期



# 私たちは、総合レンタル業の パイオニアとして、経済社会に貢献します。

## 編集方針

このアニュアルレポートは、株主・投資家のみなさまとのよりよい対話をめざし、中長期的な企業価値の向上を実現するための当社の取り組みをコンパクトにまとめています。

## 目次

- 2 - 事業概要
- 5 - トップメッセージ
- 7 - 中期経営計画
- 11 - CSR活動
- 12 - ガバナンス
- 13 - 役員一覧
- 14 - 10ヵ年連結財務サマリー
- 15 - 連結財務諸表
- 18 - 会社概要・投資家情報



その他  
**3,670**  
百万円

売上高構成比  
(2018年9月期)

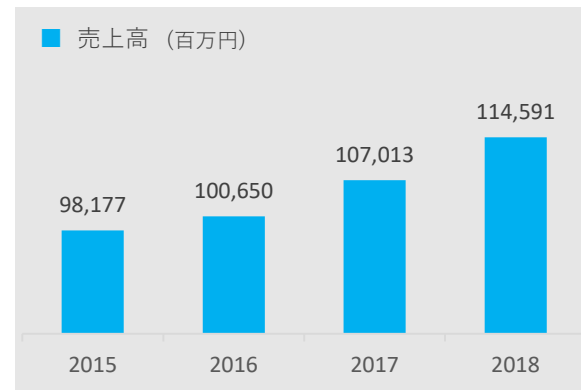
**136,682**  
百万円

レンタル関連事業  
**133,012**  
百万円



## 国内建機分野

## 全国ネットで地域密着型の レンタルサービスを展開



### 事業内容

当社は建設機械のレンタル業者で、全国400ヶ所に拠点をもち、道路土木工事や建築工事、イベントを中心に、あらゆる産業に幅広くレンタル提供しています。

日本における建機レンタル業界は約2,000社あり、当社を含む大手 (= 広域レンタル会社) のシェアは全体の20%強を占めます。

当社のユーザーは国内の建設業者全般が対象であり様々な業種のユーザーに対応しています。そのため、中小企業との取引が多いのが特徴で、年間2万社を超えるユーザーと取引を行っています。



## レンタル資産の保有量拡大を図る

レンタル商品の調達は、国内のみならず海外からも積極的に導入し、日本市場へ展開しています。レンタル事業はストックビジネスであり、レンタル資産の保有量が売上に直結するため、多くのレンタル資産を保有したいと考えています。

一方で、投資額は一定の資金制約もあるため、当社の設備投資額は“EBITDAの範囲内”を方針としています。EBITDAの範囲内であれば、過度な借入を行う必要が無いため、EBITDAが増加していれば、レンタル資産の設備投資額を増やしても問題ないと考えています。

## メンテナンスによる長寿命化を推進

運用面では、機械のメンテナンスを重視しており独自の品質管理や集中管理センターの設置は機械の長寿命化にもつながっています。償却が終わった機械は“レンタル収入＝利益”になりますので、レンタル商品をより長く使うことで利益を生みやすくなります。

これは、損先利後（そんせんりご、「損失（費用）を先送りせず、積極的に取組むことで将来の負担を軽くし、身軽で強い会社を作る」という経営方針によるものです。



## IT技術の活用にもいち早く取り組む

独自で通信機器を専門に取り扱う部署を設置しており、ICT施工に関するノウハウは業界No.1です。特に、グラウンドや山岳部等での中小規模工事では機械の組み合わせ等、工夫が必要になるため、当社の対応力が生きてきます。また、レンタル資産の管理システムを構築し、ICタグによる一括管理を行っている他、今後のAI拡大に向けた取り組みも積極的に進めています。



## 生産性向上やターゲット市場への注力

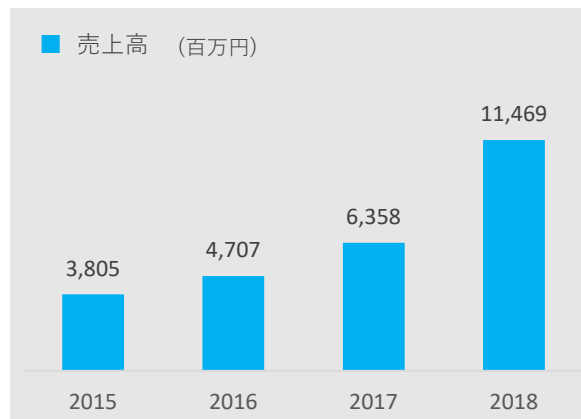
今後、建設投資の拡大は見込みづらいものの、省人化によるICT施工や無人化に向けたAI等の生産性向上の取り組み、インフラメンテナンス需要拡大への対応、ROIの高い機種へのシフトにより、国内マーケットのシェア拡大、そして売上の拡大は可能であると考えています。



## 東南アジアからオーストラリアへエリアの拡大

### 事業内容

ODAや日系企業の進出に伴い建設会社が海外展開を進めるなか、1992年にマレーシアに現地法人を設立し、以降タイ・シンガポール・ベトナム・中国と東南アジアの拠点を拡大し、レンタルニーズに対応してきました。2016年にはオーストラリアにも進出し、今後の海外事業の更なる拡大を重要視しています。



## 事業概要

海外では、日系及び現地の建設会社の工事向けに東南アジアの現地法人各社が連携し、道路・土木機械や高所作業機等のレンタルを始め、機械・部品の販売、中古機械の調達、現地でのメンテナンス要員として技術社員の長期派遣も行っています。

### 成長が見込めるオーストラリアで海外事業拡大の基盤作り

#### オーストラリアへの進出

2016年4月にオーストラリアの高所作業機専門のレンタル会社であるスカイリーチ社を買収し日本の建機レンタル業界では初めてオーストラリアに進出しました。

オーストラリアでは、移民の受け入れ等による人口増加に伴い、都市部の建築工事や付随するインフラ工事は長期的に堅調に推移すると見込んでいます。

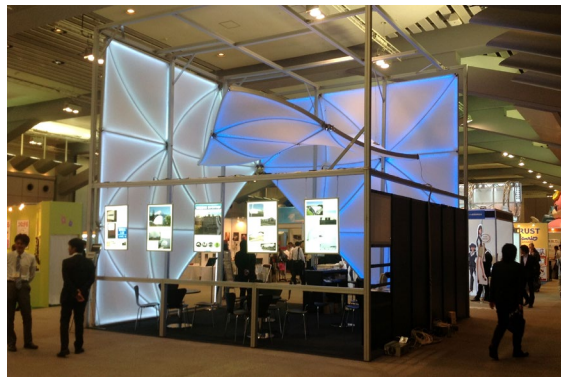
オーストラリアの子会社のガバナンスについては、様々な新しい試みを実験しており、現在は日本人駐在員を1人も置かずコントロールしています。今後、ローコストで海外事業拡大を図っていくためのノウハウ蓄積を進めています。



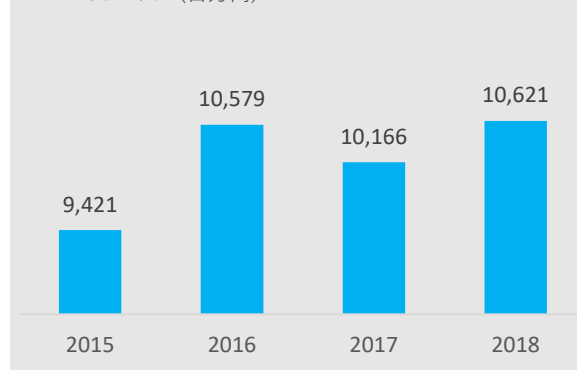
### 空間プロデュースの更なる充実と本格的な海外進出

#### 事業内容

レンタルの総合化を目指し、取扱商品を拡大するなか、1978年にイベント・展示会向け機材の総合レンタル及び設営を開始しました。映像機器を使った企画やデザイン等も含め、トータルで提案しています。1981年にはフランチャイズ展開を開始し、現在では50店舗超、売上100億円規模に拡大している他、子供向け遊具や遊園地のアトラクションも取り扱っています。



■ 売上高 (百万円)



近年は大型テントの活用が拡大し、イベント以外の分野でも、福島汚染土処理対応や保管庫として活躍しています。積雪地でも使用でき、拡張性もあるため、天候に関係なくテント内で重機を使った作業までできるのが大きな特徴です。

オリンピック・パラリンピックに向け、仮設観覧席や映像設備にも注力しており、自社開発の仮設観覧席「スマートシート」はイベントでは欠かせない商品となっている他、モニター・映像機器の充実や4K中継車の導入も進め、空間プロデュースを目指しています。

今後は大型テントを武器にイベント分野の本格的な海外進出を目指します。



# 「貸す」だけでなく、常に提案型のレンタルを目指しています。



西尾 公志

代表取締役社長

## Q. 2018年9月期を振り返って、業績をどう評価していますか？

2018年9月期は、首都圏の再開発工事を始め、全国各地で民間建築を中心に売上が拡大しました。また、近年の積極的な海外M&Aによる売上への貢献もありました。利益面では、当社の粗利率改善が業績全体を牽引し、償却方法の変更（2018年9月期より定率法から定額法に変更）による増益効果を除いても前期比プラスとなりました。

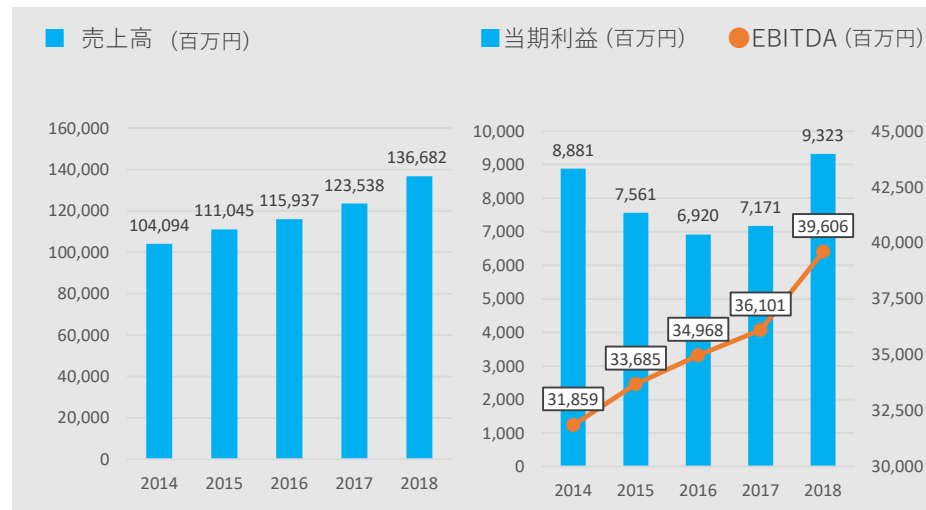
## Q. エリア別、商品別での評価をお聞かせください。

各エリアで売上は伸び、特に関東は再開発工事やプロジェクト工事等、工事量も多く金額的にも大きく貢献しました。中部・東海はメーカーの工場新設等の需要を確実にとらえ前期より大幅増、近畿はホテルや物流倉庫等が牽引し順調に推移しました。また、プラント事業では火力発電所の全国のエネルギーステーション再編工事が続くなか、専門部署の設立により小型機械の売上が大きく伸びました。

## Q. 2018年9月期のROIの動向と今後の見通しについて、教えてください。

首都圏の大型現場等、レンタル業者が集中する工事では、競争が激化しレンタル単価が下落したことにより、ROIは悪化しました。当社では、ROIの高い機種への積極投資や中期経営計画“Beyond 2020”で掲げている注力事業を着実に進めることでROIを改善させます。

※ROI（レンタル資産投資回収率）＝年間のレンタル収入/レンタル資産保有高（取得価格ベース）



Q. 設備投資の動向と今後の想定を教えてください。

2018年9月期のレンタル資産の設備投資実績は317億円で、2019年9月期計画は386億円、2020年9月期計画は380億円を見込んでおり、2019～2020年をピークとして、その後20～30億円減少し推移すると見えています。EBITDAを上限額とし、ROI向上につながる投資を推進していきます。

Q. KPIとその現状について教えてください。

当社は建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から「3つの指標」を重視し、効率性とバランスを考えながら運営しています。

まず1つ目が自己資本比率で、50%以上を目標としており、2018年9月期は47.4%でしたが、ここ数年目標に近い水準で推移しています。

2つ目は有利子負債で、月商の5.5ヶ月以下を目標としており、2018年9月期は4.2ヶ月と目標をクリアしています。

3つ目は現預金保有で、月商の1.5ヶ月以上を目標としており、2018年9月期は2.5ヶ月と目標を大きく上回っています。

Q. 2020年以降の見通しを教えてください。

レンタル業界は、2020年後半から2021年にかけて業界の競争は激化するとみえています。

当社は、リーマンショックで非常に大きな谷を経験しており、その経験から景気の動向に左右されにくく、極端な落ち込みのない、「その後」を視野に入れた事業展開、設備投資を推進しています。

Q. 働き方改革や人材不足などの課題にはどのように対応されていますか？

社員の待遇制度の見直しや業務効率の改善だけでなく、自社で運送部門を設け、運送業者と協力しながら、チームとして労働環境の向上に取り組んでいます。

ITを活用したモビシステムやココアール等のサービスにより無人化・省力化を進める等、新たなビジネスチャンスと捉えています。

Q. 2019年9月期の見通しを教えてください。

国内建機分野は引き続き民間建築を中心に需要が高まる他、各地の災害復旧や防災関連工事等も見込まれ、堅調に推移すると見えています。

また、海外建機分野はM&Aによる新規連結に伴う増加、国内イベント分野はラグビーワールドカップ開催に伴う大型テント等の売上拡大が見込まれ、全体として増収増益で計画しています。

Q. 今後のM&Aの戦略をお聞かせください。

中期経営計画“Beyond 2020”では、2020年9月期までに総額150億円のM&Aを予定しています。近年続いているオーストラリアだけでなく、他の地域や国内も視野に、30億円クラスを数社見込んでおり、世界的な中古マーケットがある商品や差別化商品を持っているかが、判断基準の一つとなります。

Q. 株主還元について説明ください。

当社は、配当性向の向上は経営の最重要課題の一つと位置づけています。

旺盛な資金需要を賄うため、財務の安全性・健全性にも留意しつつ今後段階的に配当性向を引き上げ2022年9月期には配当性向30%を目指します。

2018年9月期の配当は、1株当たり70円の配当とさせていただきます。また、2019年9月期の配当は1株当たり70円を予定しています。



## 他社と違うNISHIOの「建設ICT/i-Construction」

国土交通省による建設現場の生産性向上の取り組み「i-Construction」では、建設工事の一連の工程においてICT技術の全面的な活用を推進しており、当社は積極的に取り組んでいます。



### 技術

蓄積された  
ノウハウ

NISHIOは他社に先駆け、2000年にICT施工の取り組みを本格的に開始。15年以上の実績で豊富なノウハウを蓄積しています。



### 人材

200名を超える  
エキスパート

建設ICTの専門知識を学んだエキスパートを全国各地に配置。さらに各分野にスペシャリストを要し多様なニーズにお応えします。



### モノ

豊富な品揃え

ICT施工対応機を全国拠点に配備。さらに通信技術を駆使した機械の最適なマッチングを提案します。

# Beyond 2020



## 基本戦略

### STRATEGY 1

国内市場の深耕  
「ICT・i-Construction」  
「インフラメンテナンス」  
「プラント」

### STRATEGY 2

オリンピック関連事業に注力

### STRATEGY 3

「市場の差異」を活用し、  
マーケットを拡大  
エリア内の相乗効果を追求し、  
効率化

### STRATEGY 4

IT活用による革新

### STRATEGY 5

「モビシステム」を始めと  
する新ビジネスへの挑戦

### STRATEGY 6

「産学」の連携に取り組む

## 進捗ご報告

当社が重視するROI（レンタル資産投資回収率）の改善が中期経営計画の大きな狙いです。

ただ、2018年9月期は、全体として23.1%（前期比0.2%減）となりました。機種別では上昇基調のものもありますが、全体として低落傾向にあり、レンタル価格の下落が大きく影響しています。

ROI改善に向けてROIの高い機種への投資を積極的に行うと共に、営業戦略として、ROIは低いものの保有量・収入で大きなウエイトを占める土木舗装の改善のためICT施工・i-Construction事業に、TM（トラック搭載型高所作業機）の改善のためインフラメンテ事業に注力します。加えて、ROIの高い小型機械拡大のためにプラント事業とイベント事業への注力、という4点に引き続き取り組みます。

## Beyond2020 2018年9月期計画

## 2018年9月期実績

	2018年9月期計画	2018年9月期実績
売上	1,327 億円	1,366 億円
注力事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 50 億円</li> <li>インフラメンテ 24 億円</li> <li>プラント 28 億円</li> <li>オリンピック 0 億円</li> <li>海外 90 億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 46 億円</li> <li>インフラメンテ 21 億円</li> <li>プラント 45 億円</li> <li>オリンピック 0 億円</li> <li>海外 103 億円</li> </ul>
営業利益	127 億円	147 億円
経常利益	120 億円	144 億円
当期利益	74 億円	93 億円



## 中期経営計画“Beyond 2020”の前提

前回の中期経営計画未達の主な要因は、ROI（レンタル資産投資回収率）が計画より低下したことです。当面は、更に大きく下落することは無いと見ていますが、2020年以降、長期的には事業環境が厳しくなる可能性があり、現在のROIのままでは非常に厳しい状況が予想されます。その様な問題意識の元、中期経営計画“Beyond 2020”を策定しました。

国内市場では、ROIの高い機種を増やしていくためターゲットとするマーケットや工事を決め、徹底して掘り下げていきます。海外市場はROIが高いため拡大する方向で、M&Aも積極的に行っていきます。事業インフラについては、ITを活用し更なる技術革新を図っていきます。

この3本柱で、持続的成長可能なビジネスモデルを構築するために、今回の中期計画を策定しました。

STRATEGY 1

国内市場

建機

### 国内市場の深耕

#### 「ICT・i-Construction」

i-Constructionは設計・測量から検査・納品まで全面的に3次元データを活用するもので、国土交通省が中心となり進めています。現在は、大手建設機械メーカーが非常に強く、当社は測量会社等の協力先と協業しながら進めています。今後は大型土木工事だけでなく、河川の浚渫等にも工種も拡大される見込みで、我々レンタル会社のシェアが高まると見えています。

ICT施工は、施工段階のみ3次元データを活用するもので、この分野は工事も多岐にわたり、施工方法に工夫が必要になる点は当社の得意とするところですが、また、ICT建機のみならず、周辺機械のレンタル需要も見込まれるため、ROIの高い機種に注力し、全体のROIを高めていきたいと考えています。

## ROIの向上を目指して

### ROIとは

ROI（レンタル資産投資回収率）は、年間のレンタル収入÷レンタル資産保有高（取得価格ベース）で算出します。

〈例〉

$$\frac{\text{年間のレンタル収入}20\text{万円}}{\text{レンタル資産保有高}100\text{万円}} = 20\% \text{ (年間)}$$

### ROIの目標

当社はROIの目標として24～25%を設定しています。

### ROIの実情

リーマンショック前までは25%超の水準で推移していましたが、リーマンショック以降、25%を下回る実績で推移しています。

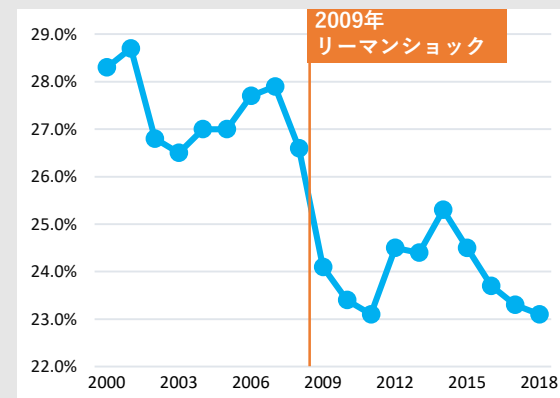
ROIが低下傾向にある主要因は、競争環境の激化におけるレンタル単価の下落によるところが大きいと考えられます。

#### 「インフラメンテナンス」

国内の橋梁は約70万橋、トンネルは約1万本が建設されていますが、建設後50年を経過した割合が年々高まっていることが社会的な問題となっています。国土交通省は、5年に1回の近接目視による定期点検を法制化し、長寿命化修繕計画を策定し、対策を講じています。

当社では、定期点検や修繕工事に使用する比較的ROIの高い車両関係やトラック搭載型高所作業機等の機種で稼働が期待できます。トラック搭載型高所作業機のオペレーターも提供できる点、施主や元請と新商品を開発する能力がある点が当社の強みです。

## ROIの推移



### ROI改善に向けて

ROIは機種によっても異なります。総合レンタル業として、商品のラインナップは一定規模必要である一方で、ROIの高い機種に資産のポートフォリオをシフトしていくことが重要です。

そのためには、ターゲット市場を明確にし、適切な機種に付加価値を高めて提供していくことが非常に重要となります。

#### 「プラント」

2022年までは、火力発電所の全国エネルギーステーション再編工事が続いており、工事需要が見込まれる分野で、特に火力発電所の新設工事に注力します。

プラント関連工事においては、比較的ROIの高い小型機械やトラック搭載型高所作業機が中心であると共に、他社との差別化として、大型のクローラクレーンを保有している点がROIの向上に繋がると考えています。

STRATEGY 2

国内市場

イベント

オリンピック関連事業に注力

国内の大型イベントとして、2019年にラグビーワールドカップ、2020年にオリンピック・パラリンピックが控えています。

当社は、主力商品であるTFSテントを10万㎡まで増やすと共に、仮設観覧席、大型エアコン等にも注力し、直接の会場設備及び関連イベントにおける受注を見込んでいます。また、今後の映像設備等の拡大も睨み、他社との差別化として4K中継車を導入します。



STRATEGY 3

海外市場

建機

「市場の差異」を活用し、マーケットを拡大

2016年に初めてオーストラリアに進出してからオーストラリア市場の拡大が順調に進んでいます。

オーストラリアは、レンタル価格が日本より高いが機種によっては法規制により10年以上の使用は難しいという市場です。一方で、日本では10年超の機械も使用できます。

当社では、この「市場の差異」に着目し、日本とオーストラリアの双方で活用出来る機種を、オーストラリアでしっかり稼いだ後日本で運用し、機械の効率性を高めることで、ROIの向上に取り組んでいます。



エリア内の相乗効果を追求し、効率化

東南アジアは、従来、各国で機械管理を行ってききましたが、技術本部・機械センターを設置し、大型の土木機や高所作業機のエリア内流通を改善することで、エリア内の機械全体のROI向上を図っています。



西尾レントオールの海外展開

ROI向上のために ①

オーストラリアとの市場の差異を活用

- ROIの高いオーストラリアへ
- 投資額回収後、供用年数制限のない日本で運用



ROI向上のために ②

東南アジアの相乗効果を追及

- 技術本部・機械センターの設置
- エリア内の流通改善で機械稼働率を向上



STRATEGY 4

IT技術

建機

IT活用による革新

事業インフラとしては、各エリアにおいて機械センターの拡充を進めています。

従来、各営業所で機械の管理・修理を行ってきましたが、大型機械を中心に、機械センターで一元管理をすることで、機械品質を確保すると共に、機械の稼働向上を図り、ROI向上につなげていきます。

加えて、ICタグによる機械管理も拡充していきます。在庫管理と共に、機械の整備履歴をデータ化し、より適切なタイミングで、適切な修理・メンテナンスを行うためのノウハウ蓄積に繋がっていきます。



STRATEGY 5

IT技術

建機

「モビシステム」を始めとする  
新ビジネスへの挑戦

ITの活用により無人化・省人化によるレンタルビジネスを展開し、個人や小規模ユーザー、従来取引のない業種にも裾野を広げることで、ROIの向上に繋がっていきます。

その一つとして、当社は国内で唯一、工事用車両のカーシェアリング事業を行っており、はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」として、2020年までに150ステーション設置し、都市部でのネットワークを構築します。

また、ネットによるレンタルビジネスモデルを構築し、「建機ドットコム」の運用を進めています。2012年より試験的に取組みを進めており、今後首都圏で本格的にスタートしていきます。

STRATEGY 6

ESG

「産学」の連携に取り組む

建設業界の担い手不足に対して、高等専門学校の生徒や国土交通省・地方自治体等の担当者向けにICT施工の講習会を実施する他、小学校の体験学習に協力する等、建設業界に興味を持ってもらうための取組みを積極的に行っています。



IT技術を活用し3つの分野で革新を図る

機械管理

- 機械センターの拡充
- IoTによる機械管理

機械整備

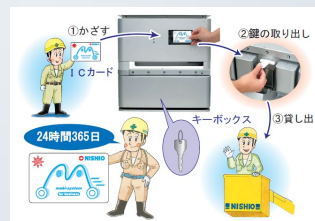
- 当社QMSによる品質管理
- レンタル資産長寿命化

物流システム

- 首都圏で集中配車システム導入

具体的な取組事例 ①

はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」の運用



具体的な取組事例 ②

ネットで建機をレンタル「建機ドットコム」の運用（準備中）



## 環境への取組み

### 環境アセスメントの推進をより効果的に

当社では、常に「安全・環境・効率化」をテーマにレンタル商品の充実を図っています。CO2削減や騒音・振動の軽減、工事排水処理等に関連する機械を積極的に導入し、現場に提案営業を行うことで、建設現場全体の環境対策に役立っています。



## 社会への取組み

### テントを活用したコミュニケーション空間の提供

全国の自治体や企業と災害協定を締結し、有事の際にも即時対応出来る体制を整えております。

また、東日本大震災の際には屋外でのイベントが中止となるなか、当社が郡山市において無償でテントを提供。1年を超える提供期間中、イベントが開催される等、数多くの方にご活用いただきました。



## 安全への取組み

### 安全に対する継続的な啓蒙活動

全国で様々な安全講習会を実施する他、協力企業（修理業、運送業）を対象とした安全大会を定期的に行うことで、安全に対する意識の啓蒙活動を実施しています。

また、当社が発行する「安全くん」は1993年から顧客や教育機関へ無償で配布し、建設業界全体の安全に対する意識の向上に貢献しています。



現場の安全と環境を考えるNISHIOの広報誌「安全くん」

# TOPICS

## はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」とは？

車両保有コストの上昇や夜間・休日工事の増加に伴い、営業時間外の車両活用ニーズが高まり、2002年に工事用車両のカーシェアリングのシステム開発に着手しました。2018年9月時点で、ステーション数は84ヶ所、出庫台数は年間延べ15,751台に到達し2020年までにステーション数150ヶ所を目標としています。

当社のカーシェアリング事業は、ICカードによりキーボックスを認証することで、レンタカーの鍵を取り出す仕組みを採用しています。それにより、レンタル時に無人でのレンタルが可能となり、人手不足を補うことができる他、現在は『小物機械の無人レンタル』にもノウハウを応用しています。

国内拠点数

84 ステーション

出庫台数

延べ 15,700 台/年

- ・工事用車両のカーシェアリングは国内では当社のみ
- ・24時間365日、自由に引き取り、自由に返却
- ・レンタル手続きはたったの10秒

## コーポレート・ガバナンスの状況

### 基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・従業員等ステークホルダーの方々が等しく重要であり、コーポレートガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならないと考えております。

当社の経営者（取締役）は、「会社と信頼関係にある人間」とであると、位置付けます。経営者が責任の所在を明確にしてスピード感を持った判断をできるような機関設計を行います。半面、会社に対する「忠実義務」を重く課します。

特に経営者の「自己取引」に類する事項（役員の選定・評価、役員報酬・賞与、関連当事者取引等）については、慎重な取扱いを行います。

当社は監査役会設置会社を採用いたします。上記の考え方に基づき責任の所在を明確にしてシンプルで効率性の高い経営を目指すためです。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していくために、次のような動きも行ってまいります。

●経営の監督機能と業務執行の妥当性を確保する機能として社外取締役を株主総会で選任して頂いています。

また、会計監査機能と業務執行の適法性を確保する機能として監査役を株主総会で選任して頂いています。社外監査役としては求められている機能を果たすにふさわしい専門家の選任を株主総会にお願いしております。

●重要な経営方針・ガイドラインは事業報告・有価証券報告書にて適時開示を行います。

### ◆取締役関係

定款上の取締役の員数	15名	社外取締役の選任状況	選任している
定款上の取締役の任期	2年	社外取締役の人数	2名
取締役会の議長	社長	社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名
取締役の人数	11名		

### 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、会社経営に知見を有する者及び学識経験者を社外取締役を選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、取締役の職務の執行の監督及び経営方針や経営計画に対し意見を述べ、経営の監督体制を構築しております。

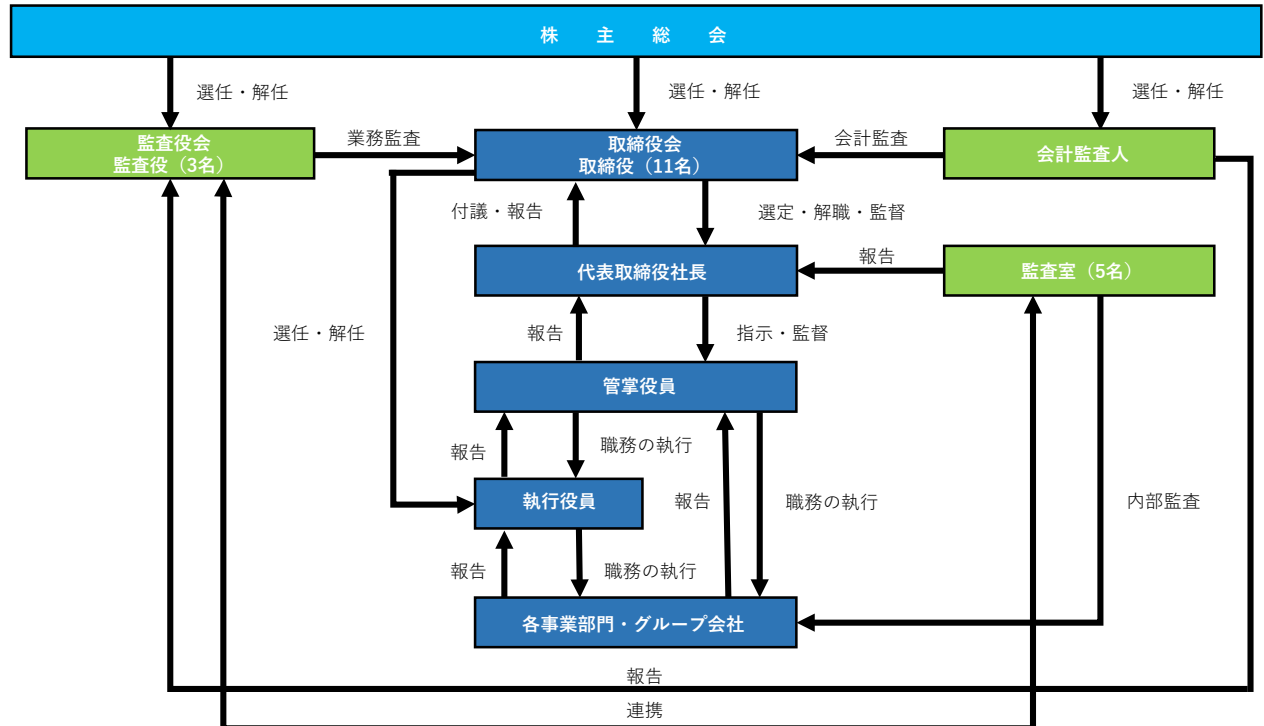
社外監督役2名を含む計3名の監査役は取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断について、法令・定款の遵守がなされているか監査を行う他、会計監査人と連携して計算書類が適正に作成されているか監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執

行について監査する他、監査役補佐として内部監査部門の組織・権限の強化により監査役機能の充実を図っております。社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

これにより当社は、業務執行の適正性と業務執行の監督・監査機能を維持していると考えております。

一方、社内取締役は取締役会において上記社外取締役・監査役の意見を尊重し、担当する部門において経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制であると認識しております。

### ◆内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



## 役員一覧

2018年12月19日現時点

## 代表取締役社長

## 西尾 公志

1987年 1月 当社入社  
 1988年 12月 取締役就任  
 1994年 6月 代表取締役就任

## 専務取締役

東京支店長 兼 海外事業担当（建機部門）

## 外村 圭弘

1978年 3月 当社入社  
 1997年 12月 取締役就任  
 2011年 12月 専務取締役就任

## 常務取締役

レントオール事業部長 兼 海外事業担当（レントオール部門）

## 芝本 和宜

1984年 1月 当社入社  
 2002年 12月 取締役就任  
 2011年 12月 常務取締役就任

## 取締役

東北・福島営業部管掌

## 辻村 敏夫

1979年 4月 当社入社  
 2006年 12月 取締役就任

## 取締役

中部支店長

## 濱田 雅義

1982年 4月 当社入社  
 2009年 12月 取締役就任

## 取締役

関西支店長 兼 中国支店長

## 橋本 宏治

1983年 4月 当社入社  
 2012年 12月 取締役就任

## 取締役

通信測機事業部長 兼 通信測機営業部長

## 北山 孝

1984年 4月 当社入社  
 2012年 12月 取締役就任

## 取締役

技術本部長

## 鎌田 浩昭

1981年 4月 当社入社  
 2014年 12月 取締役就任

## 取締役

本社管理部門管掌 兼 社長室長

## 四元 一夫

1980年 4月 当社入社  
 2018年 12月 取締役就任

## 取締役（社外）

## 島中 哲美

1995年 10月 有限会社ゼハールト代表取締役就任  
 2014年 12月 取締役就任

## 取締役（社外）

## 長谷川 昌弘

2014年 7月 東洋技研コンサルタント株式会社顧問  
 就任  
 2015年 12月 取締役就任

## 常勤監査役

## 岩佐 広文

1980年 4月 当社入社  
 2017年 12月 監査役就任

## 監査役（社外）

## 阪口 祐康

1995年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会）  
 2000年 4月 協和総合法律事務所パートナー就任  
 2014年 12月 監査役就任

## 監査役（社外）

## 阿部 修二

1977年 9月 公認会計士登録  
 2010年 7月 税理士法人SORA代表社員就任  
 2015年 12月 監査役就任

※取締役の任期は、2018年12月19日開催の第60回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

※監査役の任期は、2017年12月20日開催の第59回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<b>連結損益計算書</b>										(百万円)
売上高	67,574	68,299	73,346	85,192	92,294	104,094	111,405	115,937	123,538	136,682
レンタル関連事業	66,962	66,658	71,413	82,284	89,614	100,793	108,346	112,862	119,754	133,012
その他	611	1,640	1,933	2,908	2,680	3,300	3,058	3,074	3,784	3,670
売上原価	43,073	42,019	45,698	52,436	54,617	60,019	64,862	68,385	73,883	79,963
販売費及び一般管理費	24,265	25,032	25,622	26,671	28,394	30,041	33,588	35,746	38,533	41,948
営業利益	236	1,247	2,025	6,084	9,282	14,033	12,954	11,805	11,121	14,770
レンタル関連事業	240	1,192	1,869	5,782	8,975	13,798	12,667	11,527	10,863	14,442
その他	△ 21	92	172	222	232	200	230	264	180	269
経常利益	13	1,257	1,742	6,066	9,675	14,334	12,715	11,292	11,017	14,489
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,415	574	374	2,830	5,426	8,881	7,561	6,920	7,171	9,323
<b>連結貸借対照表</b>										
総資産	85,754	90,046	95,771	108,121	120,006	137,987	144,771	150,630	159,413	188,607
純資産	46,045	46,046	46,041	48,478	54,097	62,275	69,383	74,536	77,017	92,819
有利子負債 ※	23,549	26,587	28,136	33,706	36,301	40,075	41,022	40,029	41,649	48,074
<b>設備投資・減価償却費</b>										
設備投資	14,465	12,765	17,587	18,843	23,346	25,225	30,505	28,554	29,630	39,371
減価償却費	15,803	14,152	15,938	16,929	17,029	17,826	20,731	23,163	24,980	24,836
<b>主要財務指標</b>										
ROE	－	1.3%	0.8%	6.2%	10.9%	15.8%	11.9%	10.0%	9.8%	11.4%
EBITDA	16,039	15,400	17,963	23,013	26,312	31,859	33,685	34,968	36,101	39,606
自己資本比率	52.1%	49.6%	46.5%	43.4%	43.5%	43.7%	46.2%	47.7%	46.4%	47.4%
有利子負債月商倍率	4.2ヶ月	4.7ヶ月	4.6ヶ月	4.7ヶ月	4.7ヶ月	4.6ヶ月	4.4ヶ月	4.1ヶ月	4.0ヶ月	4.2ヶ月
現預金保有月商倍率	2.4ヶ月	2.5ヶ月	1.9ヶ月	2.6ヶ月	2.7ヶ月	3.3ヶ月	2.8ヶ月	2.3ヶ月	2.1ヶ月	2.5ヶ月
<b>1株当たり情報</b>										
当期純利益 (円)	△ 52.94	21.48	14.01	105.90	203.02	332.28	282.88	258.90	275.79	346.03
純資産 (円)	1,671.72	1,670.16	1,667.59	1,755.92	1,955.04	2,254.83	2,503.55	2,687.91	2,895.95	3,188.34
<b>配当</b>										
年間配当金 (円)	20.00	20.00	10.00	15.00	30.00	50.00	50.00	57.00	57.00	70.00
配当性向	－	93.1%	71.4%	14.2%	14.8%	15.0%	17.7%	22.0%	20.7%	20.2%

※リース債務及び割賦購入債務が含まれております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 2017年9月30日	当連結会計年度 2018年9月30日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,481	28,902
受取手形及び売掛金	35,136	39,660
リース投資資産	-	2
商品及び製品	741	1,420
仕掛品	1,193	1,548
原材料及び貯蔵品	923	994
繰延税金資産	1,462	1,932
その他	5,890	7,893
貸倒引当金	△214	△257
流動資産合計	66,616	82,097
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産（純額）	52,363	60,703
建物及び構築物（純額）	8,325	9,914
機械装置及び運搬具（純額）	967	1,402
土地	23,835	24,208
リース資産（純額）	888	1,092
建設仮勘定	1,481	1,565
その他（純額）	287	406
有形固定資産合計	88,148	99,293
<b>無形固定資産</b>		
のれん	390	2,122
その他	465	1,159
無形固定資産合計	855	3,281
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642	619
長期貸付金	9	53
繰延税金資産	441	405
その他	2,937	3,179
貸倒引当金	△238	△323
投資その他の資産合計	3,793	3,935
固定資産合計	92,797	106,510
<b>資産合計</b>	159,413	188,607

	(百万円)	
	前連結会計年度 2017年9月30日	当連結会計年度 2018年9月30日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,451	21,400
短期借入金	2,906	2,731
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,901
1年内償還予定の社債	1,498	993
リース債務	9,928	10,574
未払法人税等	2,299	3,020
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	2,011	2,235
役員賞与引当金	115	147
設備関係未払金	9,658	10,545
その他	6,089	7,734
流動負債合計	55,582	62,285
<b>固定負債</b>		
社債	847	437
長期借入金	4,306	7,411
リース債務	19,440	22,907
繰延税金負債	359	723
役員退職慰労引当金	204	219
退職給付に係る負債	710	709
資産除去債務	704	751
その他	242	342
固定負債合計	26,814	33,502
<b>負債合計</b>	82,396	95,788
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,048	8,100
資本剰余金	7,331	9,629
利益剰余金	64,910	72,778
自己株式	△4,637	△1,065
株主資本合計	73,652	89,443
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	217	211
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	28	△275
その他の包括利益累計額合計	286	△64
<b>新株予約権</b>	31	30
<b>非支配株主持分</b>	3,047	3,409
<b>純資産合計</b>	77,017	92,819
<b>負債純資産合計</b>	159,413	188,607



# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2016年10月1日～ 2017年9月30日	当連結会計年度 2017年10月1日～ 2018年9月30日
売上高		
賃貸収入	104,779	114,041
商品及び製品売上高	18,759	22,640
売上高合計	123,538	136,682
売上原価		
賃貸原価	62,196	65,918
商品及び製品売上原価	11,687	14,045
売上原価合計	73,883	79,963
売上総利益	49,654	56,718
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	73	189
給料及び賞与	15,029	16,132
賞与引当金繰入額	1,927	2,157
役員賞与引当金繰入額	114	147
退職給付費用	342	393
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
減価償却費	1,657	1,729
保険料	2,144	2,213
賃借料	4,550	4,835
のれん償却額	108	371
その他	12,559	13,747
販売費及び一般管理費合計	38,533	41,948
営業利益	11,121	14,770
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	16	14
受取保険金	64	78
為替差益	50	-
持分法による投資利益	16	-
その他	402	452
営業外収益合計	601	599
営業外費用		
支払利息	624	684
社債発行費	1	6
為替差損	-	77
その他	79	111
営業外費用合計	705	880

	(百万円)	
	前連結会計年度 2016年10月1日～ 2017年9月30日	当連結会計年度 2017年10月1日～ 2018年9月30日
経常利益	11,017	14,489
特別利益		
固定資産売却益	38	30
投資有価証券売却益	11	-
負ののれん発生益	9	-
特別利益合計	59	30
特別損失		
固定資産除売却損	72	116
店舗閉鎖損失	1	-
関係会社整理損	-	20
段階取得に係る差損	5	-
特別損失合計	79	136
税金等調整前当期純利益	10,996	14,382
法人税、住民税及び事業税	3,963	4,926
法人税等調整額	△346	△296
法人税等合計	3,616	4,630
当期純利益	7,380	9,752
非支配株主に帰属する当期純利益	208	428
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	9,323

## 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2016年10月1日～ 2017年9月30日	当連結会計年度 2017年10月1日～ 2018年9月30日
当期純利益	7,380	9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△5
繰延ヘッジ損益	82	△41
為替換算調整勘定	285	△363
その他の包括利益合計	477	△410
包括利益	7,857	9,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,575	8,973
非支配株主に係る包括利益	282	368

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

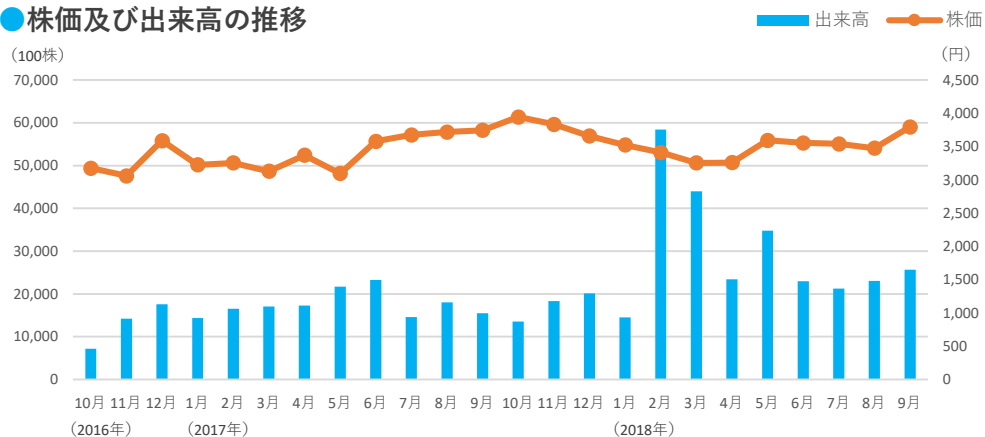
	(百万円)	
	前連結会計年度 2016年10月1日～ 2017年9月30日	当連結会計年度 2017年10月1日～ 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,996	14,382
減価償却費	21,834	20,060
のれん償却額	108	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	14
受取利息及び受取配当金	△67	△68
支払利息	624	684
持分法による投資損益 (△は益)	△16	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	5	-
固定資産除売却損益 (△は益)	34	85
賃貸資産の売却による原価振替高	487	536
賃貸資産の取得による支出	△12,523	△13,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,975	△4,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,259	2,445
その他	1,075	762
小計	21,399	21,317
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△614	△706
法人税等の支払額	△3,709	△4,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,148	16,251

	(百万円)	
	前連結会計年度 2016年10月1日～ 2017年9月30日	当連結会計年度 2017年10月1日～ 2018年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△217
定期預金の払戻による収入	10	224
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49	95
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△3,506
有形固定資産の売却による収入	51	25
無形固定資産の取得による支出	△206	△196
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	△37	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,311
長期貸付けによる支出	△32	△16
長期貸付金の回収による収入	256	4
敷金及び保証金の差入による支出	△209	△305
敷金及び保証金の回収による収入	117	94
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△7,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	308	△428
長期借入れによる収入	1,500	7,061
長期借入金の返済による支出	△2,275	△3,868
社債の発行による収入	198	693
社債の償還による支出	△1,125	△1,613
リース債務の返済による支出	△9,076	△9,683
割賦債務の返済による支出	△40	△46
株式の発行による収入	-	4,104
自己株式の取得による支出	△3,961	△0
自己株式の売却による収入	-	3,788
配当金の支払額	△1,523	△1,455
非支配株主への配当金の支払額	△58	△87
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△175
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,053	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△967	7,428
現金及び現金同等物の期首残高	22,230	21,263
現金及び現金同等物の期末残高	21,263	28,692

## 会社概要

設立	1959年（昭和34年）10月
商号	西尾レントオール株式会社 (NISHIO RENT ALL CO., LTD.)
代表者	西尾 公志
本社	〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-6251-7302（大代表） FAX 06-6252-0285
支店等	・東京支店 〒101-0021 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 TEL 03-6262-9825 FAX 03-6262-9907
	・中部支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目6番17号 TEL 052-203-8240 FAX 052-203-8242
	・関西支店 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場二丁目5番8号 TEL 06-6263-1240 FAX 06-6263-1600
	・中国支店 〒731-3168 広島県広島市安佐南区伴南一丁目2番1号 TEL 082-209-8210 FAX 082-209-7440
	・技術本部 〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-4704-0244 FAX 06-4704-0253
	・通信測機事業部 〒565-0862 大阪府吹田市津雲台七丁目8番 TEL 06-6155-1400 FAX 06-6873-7400
	・レントオール事業部 〒536-0014 大阪府大阪市城東区鳴野西二丁目6番8号 TEL 06-4258-6240 FAX 06-4258-6241
	主な事業内容

## ●株価及び出来高の推移



## 投資家情報

（2018年9月30日現在）

### ●株式情報

証券コード	9699
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
発行済株式数	28,391,464株
1単元の株式の数	100株
単元株主数	4,116名

### ●大株主

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	有限会社ニシオトレーディング	3,760	13.41
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,260	8.06
3	西尾 公志	1,308	4.67
4	西尾レントオール社員持株会	1,232	4.40
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,219	4.35
6	西尾レントオール取引先持株会	862	3.08
7	一般財団法人レントオール奨学財団	840	3.00
8	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	803	2.86
9	日浦 知子	705	2.52
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	664	2.37

※持株比率は、自己株式358,362株を控除して計算しております。

### ●株式所有状況

